

2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月14日

上場会社名 株式会社カヤック 上場取引所 東
コード番号 3904 URL <http://www.kayac.com/>
代表者（役職名） 代表取締役CEO（氏名） 柳澤 大輔
問合せ先責任者（役職名） 執行役員 管理本部長（氏名） 柴田 史郎（TEL）0467-61-3399
半期報告書提出予定日 2024年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（個人投資家向け、証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	7,703	△5.1	50	△87.4	121	△76.4	24	△92.3
2023年12月期中間期	8,113	1.9	403	△41.2	514	△33.2	313	△39.9

（注）包括利益 2024年12月期中間期 20百万円（△93.7%） 2023年12月期中間期 324百万円（△33.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	1.49	1.49
2023年12月期中間期	19.61	19.44

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	11,675	5,866	46.2
2023年12月期	11,680	5,930	46.3

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 5,389百万円 2023年12月期 5,403百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	3.90	3.90
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	3.90	3.90

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	14.5	1,000	△2.1	900	△13.3	500	△2.2	31.27

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) 英治出版(株) 、除外 一社(社名) 一
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期中間期	16,108,800株	2023年12月期	16,108,800株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	187株	2023年12月期	187株
③ 期中平均株式数(中間期)	2024年12月期中間期	16,108,613株	2023年12月期中間期	15,960,762株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。その判断や家庭に内在する不確実性及び事業運営の内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社将来予測のいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における日本経済は、一部に足踏みが見られるものの、緩やかに回復の兆しが見られ、個人消費や雇用情勢も緩やかな持ち直しの動きが続いています。内閣府は2024年6月の月例経済報告において、景気の先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されますが、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっていること、また物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響、さらには令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分注意する必要があると指摘しております。

当社グループを取り巻く事業環境としましては、当社が注力するインターネット広告市場の2023年の市場規模は前年比7.8%増の3兆3330億円となり、継続して高い成長力を保っております(出所:電通「2023 日本の広告費」)。また、一般社団法人日本eスポーツ連合によれば、国内eスポーツ市場規模は2022年に前年比27.0%増の125.4億円となり、2023年は162.2億円、2024年は194.5億円と高い成長率で拡大する見込みです。

このような事業環境の中で、当社グループはより多くのユーザーに楽しんでいただけるよう良質なデジタルコンテンツを提供し続けております。その中でも、面白プロデュース、ゲームエンタメ、eスポーツ、ちいき資本主義の4つを主要サービスと位置づけ、相互にシナジーを図りながら事業を進めてまいりました。また、その他サービスとして、SNSブライダルプラットフォームなどの新規サービスの開発及び投資を行っております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は7,703,082千円(前年同期比5.1%減)、営業利益は50,888千円(前年同期比87.4%減)、経常利益は121,412千円(前年同期比76.4%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は24,060千円(前年同期比92.3%減)となりました。当社グループの事業セグメントは単一セグメントであります。サービス別の売上高の概況は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、サービス別の売上区分を変更しており、当中間連結会計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① 面白プロデュース

新しい技術とアイデアに挑戦し、クライアントとその先にいるユーザーに新しい体験を提供することで、クライアントのマーケティング及びブランディングに資する広告を提供しております。スマートフォンの普及や新しい技術の出現を背景に、WEB領域にとどまらないリアルと連動した案件が増加傾向にあります。また、当社の企画力、技術力をもとにクライアントの新製品開発を支援する領域にも進出しております。しかしながら当中間連結会計期間においては、コロナ禍を背景とした顧客のマーケットの動向や需要の変化などにより、顧客数の減少がみられました。この結果、面白プロデュース関連の売上高は1,002,044千円(前年同期比2.1%減)となりました。

② ゲームエンタメ

「ぼくらの甲子園!ポケット」、「キン肉マン マッスルショット」、ハイパーカジュアルゲーム、(株)カヤックアキバスタジオでの受託ゲーム開発が売上高の大部分を占めています。ハイパーカジュアルゲームにつきましては、当中間連結会計期間に新作タイトル「Puppetman Off-Road」「ChargeFist」の2本を正式にリリースしました。新作タイトルを2本リリースしたものの、モバイルゲームのダウンロード数の成長速度が鈍化し、ダウンロード数は前年同期比では14.6%減の約14,970万件となりました。この結果、ゲームエンタメ関連の売上高は4,408,797千円(前年同期比13.5%減)となりました。

③ eスポーツ

ゲームファンに向けた一連のコミュニティサービスを展開しています。GLOE(株)のeスポーツ事業並びにトーナメントプラットフォームの「Toname1」が売上高の大部分を占めております。当中間連結会計期間におけるToname1の大会開催数は、コミュニティに寄り添った運営により国内大会数が増加した結果、前年同期比123.4%増の19,587件となりました。この結果、eスポーツ関連の売上高は1,241,851千円(前年同期比25.0%増)となりました。

④ ちいき資本主義

地方公共団体や地域企業に対して、まちづくりに関するコンテンツの開発とサービスの提供を行っております。移住プラットフォームサービスの「SMOUT」、コミュニティ通貨サービスの「まちのコイン」、地域プロモーションの受託、鎌倉市内で展開するまちづくり事業などのサービスが売上高の大部分を占めております。当中間連結会計期間末時点で、「SMOUT」の累計登録ユーザー数は前年同期比20.3%増の約5.8万人となり、順調に拡大しております。「SMOUT」の導入地域数も当中間連結会計期間末時点で前年同期比5.9%増の973地域となり、市場の上限である自治体数約1,700地域に対する導入率が57.2%となりました。また、当中間連結会計期間末時点での「まちのコイン」の累計登録ユーザー数は、

前年同期比67.7%増の13.0万人と、こちらも順調に増加しております。この結果、ちいき資本主義関連の売上高は477,258千円(前年同期比18.0%増)となりました。

⑤ その他サービス

ブライダルプラットフォーム「プラコレWedding」は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、2020年上半期に業績が悪化した後、緩やかな回復基調にあります。不動産業である鎌倉R不動産㈱による季節要因などもあり、その結果、その他サービス関連の売上高は573,129千円(前年同期比3.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4,256千円減少し、11,675,962千円となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少646,597千円、営業投資有価証券の増加129,693千円及び投資有価証券の増加337,233千円であります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ59,545千円増加し、5,809,375千円となりました。主な要因は、未払金の減少585,964千円及び長期借入金の増加560,379千円であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ63,801千円減少し、5,866,587千円となりました。主な要因は、GLOE㈱株式の売却による資本剰余金の増加19,270千円、配当による利益剰余金の減少62,823千円及び非支配株主持分の減少52,411千円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ141,660千円増加し、5,145,869千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは100,195千円の支出(前年同期間は872,392千円の収入)となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益94,878千円の計上、営業投資有価証券の増加129,693千円、売上債権及び契約資産の減少784,309千円、仕入債務の減少134,394千円、未払金の減少575,328千円及び法人税等の支払額284,350千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは523,340千円の支出(前年同期間は206,061千円の支出)となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出367,616千円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出151,506千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは720,574千円の収入(前年同期間は38,911千円の支出)となりました。主な要因は、短期借入金の純増加額100,000千円、長期借入れによる収入1,015,000千円、長期借入金の返済による支出315,522千円及び配当金の支払額63,345千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、2024年2月15日公表の「2023年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載の予想を変更しておりません。

今後、当社グループの業績に影響を与える事象が発生した場合には速やかに開示してまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,004,208	5,145,869
受取手形、売掛金及び契約資産	2,831,250	2,184,653
営業投資有価証券	19,999	149,692
仕掛品	64,726	107,988
その他	501,167	522,893
貸倒引当金	△11,704	△9,705
流動資産合計	8,409,647	8,101,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	874,322	826,973
工具、器具及び備品(純額)	98,992	96,245
土地	645,724	626,311
その他(純額)	9,784	63,195
有形固定資産合計	1,628,824	1,612,726
無形固定資産		
のれん	698,515	691,542
その他	204,761	186,368
無形固定資産合計	903,277	877,910
投資その他の資産		
投資有価証券	318,149	655,382
繰延税金資産	173,155	197,272
その他	301,395	278,273
貸倒引当金	△54,230	△46,994
投資その他の資産合計	738,470	1,083,934
固定資産合計	3,270,571	3,574,571
資産合計	11,680,219	11,675,962

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	571,768	505,435
短期借入金	300,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	506,963	703,700
未払金	1,297,385	711,421
未払費用	339,811	342,102
未払法人税等	301,014	134,533
契約負債	190,964	178,629
預り金	781,096	804,554
受注損失引当金	10,347	—
その他	109,786	131,266
流動負債合計	4,409,139	3,911,644
固定負債		
長期借入金	1,313,326	1,873,705
その他	27,364	24,025
固定負債合計	1,340,690	1,897,731
負債合計	5,749,830	5,809,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	900,238	900,238
資本剰余金	1,127,226	1,146,201
利益剰余金	3,385,402	3,346,638
自己株式	△229	△229
株主資本合計	5,412,638	5,392,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,688	△3,610
その他の包括利益累計額合計	△8,688	△3,610
新株予約権	52,267	55,587
非支配株主持分	474,171	421,760
純資産合計	5,930,388	5,866,587
負債純資産合計	11,680,219	11,675,962

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	8,113,011	7,703,082
売上原価	3,857,710	3,635,681
売上総利益	4,255,300	4,067,401
販売費及び一般管理費	3,852,131	4,016,512
営業利益	403,168	50,888
営業外収益		
受取利息	381	553
受取配当金	325	1,302
助成金収入	9,959	8,750
為替差益	109,908	100,434
その他	9,057	14,344
営業外収益合計	129,631	125,385
営業外費用		
支払利息	3,485	5,413
持分法による投資損失	12,311	39,412
固定資産除却損	0	8,857
その他	2,558	1,177
営業外費用合計	18,355	54,860
経常利益	514,445	121,412
特別利益		
固定資産売却益	—	20,839
特別利益合計	—	20,839
特別損失		
減損損失	—	47,374
特別損失合計	—	47,374
税金等調整前中間純利益	514,445	94,878
法人税、住民税及び事業税	200,784	108,935
法人税等調整額	△9,082	△28,640
法人税等合計	191,701	80,295
中間純利益	322,743	14,583
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	9,623	△9,476
親会社株主に帰属する中間純利益	313,120	24,060

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	322,743	14,583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,919	5,914
その他の包括利益合計	1,919	5,914
中間包括利益	324,662	20,497
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	312,831	29,137
非支配株主に係る中間包括利益	11,831	△8,640

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	514,445	94,878
減価償却費	100,150	90,887
減損損失	—	47,374
のれん償却額	73,506	77,719
貸倒引当金の増減額(△は減少)	26,302	△10,205
受取利息	△381	△553
受取配当金	△325	△1,302
助成金収入	△9,959	△8,750
支払利息	3,485	5,413
固定資産除却損	0	8,857
為替差損益(△は益)	△22,450	△44,621
持分法による投資損益(△は益)	12,311	39,412
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△20,839
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	718,306	784,309
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	—	△129,693
棚卸資産の増減額(△は増加)	△20,147	△36,935
未収入金の増減額(△は増加)	37,543	41,299
仕入債務の増減額(△は減少)	△129,867	△134,394
未払金の増減額(△は減少)	△98,719	△575,328
未払費用の増減額(△は減少)	5,578	△1,599
預り金の増減額(△は減少)	271,550	17,809
その他	△234,784	△101,554
小計	1,246,544	142,182
利息及び配当金の受取額	706	1,855
利息の支払額	△3,485	△5,588
法人税等の還付額	—	36,954
法人税等の支払額	△381,332	△284,350
助成金の受取額	9,959	8,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	872,392	△100,195

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	—	97,924
有形固定資産の取得による支出	△80,101	△141,529
無形固定資産の取得による支出	△3,305	△8,035
投資有価証券の取得による支出	△112,123	△367,616
敷金及び保証金の差入による支出	△24,469	△1,314
敷金及び保証金の回収による収入	1,892	15,349
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△151,506
その他	12,046	33,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	△206,061	△523,340
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	100,000
長期借入れによる収入	10,000	1,015,000
長期借入金の返済による支出	△422,715	△315,522
新株予約権の行使による株式の発行による収入	6,693	—
配当金の支払額	△61,937	△63,345
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△47,500
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	428,049	30,966
非支配株主からの払込みによる収入	999	976
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,911	720,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,450	44,621
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	649,871	141,660
現金及び現金同等物の期首残高	4,260,012	5,004,208
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,909,884	5,145,869

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当中間連結会計期間において、連結子会社であるGLOE㈱の株式の一部を売却いたしました。

この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が19,270千円増加し、当中間連結会計期間末において資本剰余金が1,146,201千円となっております。